



最近の賃金低迷について

研究員 古金 義洋

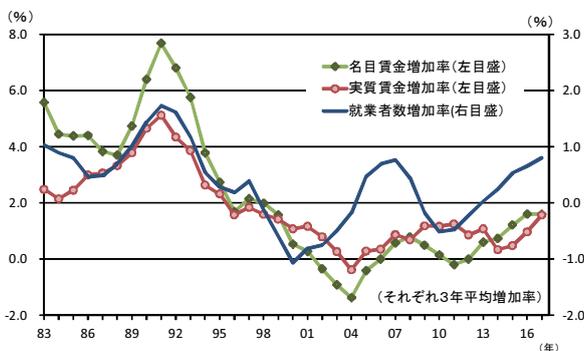
目 次

- 2000年代以降、労働需給が逼迫しても賃金は増加しにくい状況が続いている
- 賃金低迷は労働生産性上昇率の低下が原因
- サービス産業の就業者比率上昇のほか、製造業の労働生産性上昇率鈍化も日本全体の労働生産性上昇率を低下させている
- 労働需給との関係が強いのは非正規労働者の賃金
- おわりに

○2000年代以降、労働需給が逼迫しても賃金は増加しにくい状況が続いている

人手不足を背景に米国ではようやく賃金が上向き始めた感があるが、日本では依然として賃金の低迷が続いている。毎月勤労統計によれば、所定内給与（残業代やボーナスなどを除く給与）の前年比増加率は昨年の平均0.4%から今年1～8月は平均1.1%と加速したが、この加速は調査対象事業所のサンプル替えの影響が大きいとされている。同統計に掲載されている共通事業所での集計データによると、所定内給与の前年比増加率は1～8月平均で0.5%と昨年（同じ共通事業所ベースで0.7%増）に比べやや鈍化している。

（図1）就業者数増加率と実質賃金増加率



（注）賃金は1人・時間当たり雇用者報酬
（出所）内閣府「国民経済計算年報」

なぜ、労働需給逼迫にもかかわらず、こうした賃金低迷が続いているのか。少なくとも、1990年代までは労働需給逼迫時には賃金が増加していた。図1は就業者数の3年平均増加率と名目・実質賃金（1人・時間当たり雇用者報酬）の3年平均増加率の動きを比べたものだ。就業者数の増加率を労働需要の代替変数とみると、1990年代までは労働需要の増加率が高ければ高いほど名目・実質賃金の増加

（表1）名目・実質賃金増加率と就業者増加率の関係

被説明変数を名目賃金増加率とした推計

	α	β	決定係数
1983～2017年	1.26 (4.4)	2.74 (7.4)	0.61
1983～2000年	2.43 (12.1)	2.59 (12.0)	0.89
2004～2017年	0.20 (1.0)	0.95 (2.3)	0.24

被説明変数を実質賃金増加率とした推計

	α	β	決定係数
1983～2017年	1.35 (7.0)	1.34 (5.3)	0.45
1983～2000年	1.95 (10.7)	1.42 (7.2)	0.75
2004～2017年	0.78 (5.0)	-0.09 (-0.3)	-0.08

（注）名目（実質）賃金増加率 = $\alpha + \beta \times$ 就業者増加率、として最小二乗法により α 、 β を推計したもの。下段括弧内は t 値



率も高かった。

しかし、2000年代前半に両者の関係は崩れた。就業者数は1990年代末から2000年代前半にかけ前年割れながら増減率は上向きだった。これに対して賃金の増減率は下向きで、名目賃金は減少に転じ、実質賃金の増加率は鈍化した。その後、2004年以降は、名目賃金と就業者数の動きは再び連動するようになったが、1990年代以前のような強い関係ではなくなった。実質賃金と労働需要の関係は有意な関係ではなくなった（表1参照）。

図2は1981年以降の失業率と名目賃金増加率を縦・横軸にプロットした、いわゆるフィリップス曲線だ。直近2018年8月時点の失業率は2.5%で、2017年平均の2.8%から一段と低下した。失業率との関係からみると、賃金増加率はそろそろ加速してもよいはずだが、実際にはそうになっていない。

○賃金低迷は労働生産性上昇率の低下が原因

上述のように賃金が低迷しているのは賃金が労働需給だけで決まるわけではないためだ。

実質賃金（GDPベースの1人・時間当たり実質雇用者報酬）＝（名目雇用者報酬÷民間最終消費支出デフレータ）÷労働投入量、であり、

労働生産性＝実質GDP÷労働投入量

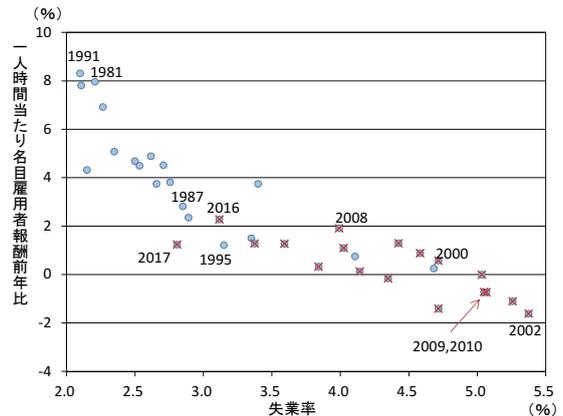
労働分配率＝名目雇用者報酬÷名目GDP

相対価格＝GDPデフレータ÷民間最終消費支出デフレータ、であるため、

実質賃金＝労働生産性×労働分配率×相対価格、と分解できる。

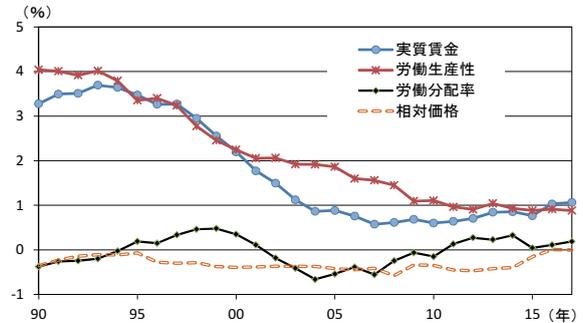
相対価格を一定とすると、実質賃金増加率が労働生産性上昇率を上回れば、労働分配率は上昇することになり、逆に、労働生産性上昇率が実質賃金増加率を上回ると労働分配率は低下することになる。国全体の生産活動の成果が労働者と企業に安定的に分配されるべきだと考えると、実質賃金増加率は労働生産性上昇率に近いものになる必要がある。

（図2）失業率と名目賃金増加率



（出所）内閣府「国民経済計算年報」、総務省「労働力調査」

（図3）実質賃金増減の要因分析



（出所）図5、表2ともに内閣府「国民経済計算年報」

（図4）労働分配率の推移

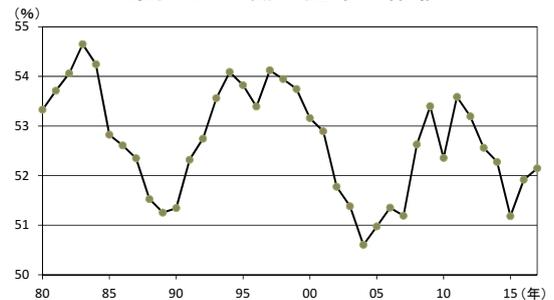


図3は景気変動などの要因を除くため、10年移動平均での、実質賃金増加率と労働生産性上昇率の動きを比べたものだ。これをみると、1980年代以降、実質賃金増加率が鈍化しているのは、おおむね労働生産性上昇率が鈍化していたことが原因であることがわかる。

2000年から2010年頃にかけては、労働生産性上昇率に比べ実質賃金増加率が低く、この



ため労働分配率が低下する局面があった（前頁図4参照）。ただ、最近は両者の増加率はほぼ同水準になっている。2007～17年の実質賃金増加率は年率1.1%、これに対して同期間の労働生産性上昇率は0.9%で、むしろ最近では実質賃金増加率が生産性上昇率を幾分上回る状態だ。

2017年の労働分配率は52.1%であり、1980年～2017年の労働分配率の単純平均値である52.7%と大差ない。生産活動の成果は労働者に適切に分配されていることになる。

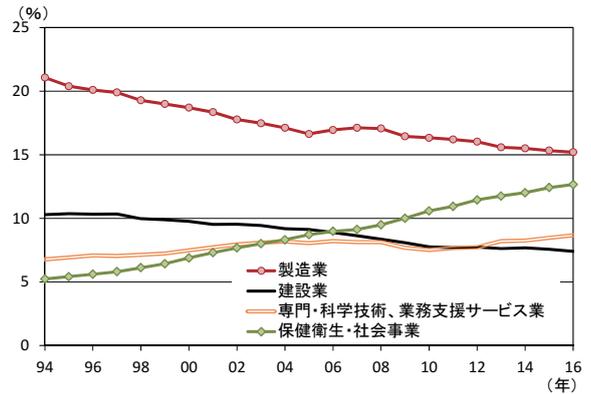
○サービス産業の就業者比率上昇のほか、製造業の労働生産性上昇率鈍化も日本全体の労働生産性上昇率を低下させている

では、なぜ労働生産性上昇率が長期的に鈍化傾向を辿っているのか。日本だけでなく多くの先進国で労働生産性上昇率は鈍化している。主因は、産業構造が変化し、労働生産性が相対的に高い製造業の就業者比率が低下し、サービス産業の同比率が高まっていることだ。また、このほか、ITなどの技術革新が生産性に及ぼす影響に関して言えば、IT技術は消費者の利便性を高めるものの、企業の生産性押し上げに大きく寄与しておらず、過去の蒸気機関、電気、自動車の発明などの技術革新に比べると、労働生産性押し上げ効果が小さい、といった点が指摘されている。

日本の就業者の産業別内訳と産業別の労働生産性上昇率をみてみよう（図5、図6）。製造業の比率は1994年の21.1%から2016年には15.2%とこの20年間余りで約6%ポイント低下、一方、医療・介護などの「保健衛生・社会事業」¹は同期間に5.2%から12.7%へと約7%ポイント上昇、人材派遣業などが含まれる「専門・科学技術・業務支援サービス業」は同期間に6.8%から8.7%へと約2%ポイント上昇した。

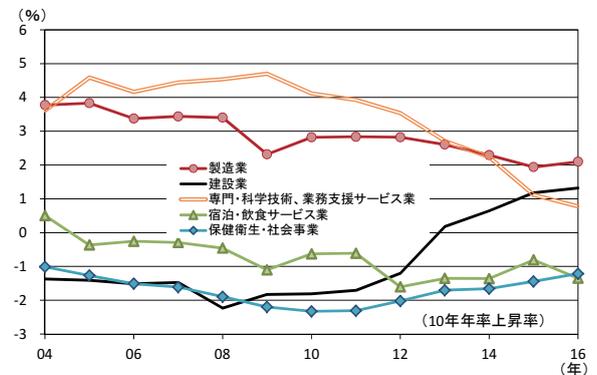
次に、産業別の労働生産性の動きをみると、

（図5）就業者の産業別内訳の変化



（出所）内閣府「国民経済計算年報」

（図6）産業別労働生産性上昇率



（出所）内閣府「国民経済計算年報」

ほとんどの産業において労働生産性上昇率が低下しているか、あるいは労働生産性の水準が下落していることがわかる。製造業の場合、2000年代前半までは労働生産性上昇率が4%近かったが、直近では2%程度に低下している。「モノづくりの国」と言われ、製造業の生産性は高いとされていたが、ITなどの技術革新は思ったほど生産性を押し上げていない。

一方、保健衛生・社会事業の労働生産性上昇率は一貫してマイナス域で推移しており、労働生産性の水準が下落している。すなわち労働投入の増加に見合う付加価値の増加がないことを示す。マイナス幅は2010年のマイナス2.3%から2016年にはマイナス1.2%と幾分縮小しているものの、現状もマイナスであることには変わりない。

1 内閣府「国民経済計算年報」による業種区分



産業別の賃金（時間当たり所定内賃金）の水準を比較すると（図7参照）、製造業は2017年時点で1,847円と高い。これに対して、相対的に賃金の水準が低い産業が「宿泊業、飲食サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」²、「職業紹介・労働者派遣業」などで、2017年時点の時給は宿泊業、飲食サービス業が1,172円、社会保険・社会福祉・介護事業が1,486円、職業紹介・労働者派遣業が1,520円、運輸業、郵便業が1,688円で、製造業に比べ賃金水準は1～4割程度低い。

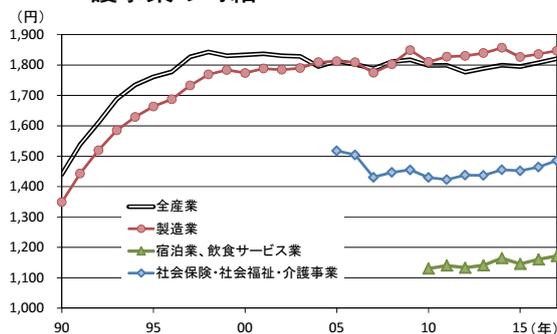
そして、最近、雇用者数が増加しているのは、こうした賃金水準の低い産業だ。2010年から17年にかけて雇用者数（常用労働者）は589万人増加（年率換算で1.8%増）した。このうち最も多くの雇用を吸収したのが宿泊業、飲食サービス業で118万人（同4.0%増）、次いで社会保険・社会福祉・介護事業96万人（同5.2%増）、運輸・郵便業75万人（同3.6%増）だった。これに対して製造業は1万人弱（同0.5%増）とほとんど増えていない。

2000年代以降、日本全体としての平均的な賃金がほとんど増加しなかったのは、産業構造の面で、賃金水準が高い製造業などの雇用が増えず、反対に、労働集約的で賃金水準が低い産業である宿泊業、飲食サービス業や社会保険・社会福祉・介護事業などの雇用が大幅に増加したことが原因と考えられる。

○労働需給との関係が強いのは非正規労働者の賃金

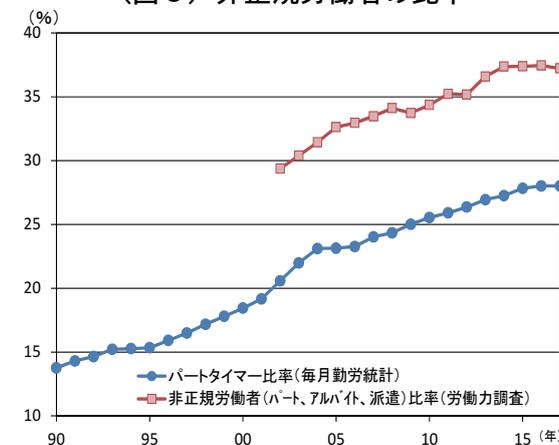
日本で平均的な賃金を押し下げてきたのは、以上のような産業構造の変化の影響のほか、正規労働者の比率が低下し非正規労働者の比率が上昇したためだと言われる。非正規労働者は正規労働者に比べてスキルの面で劣り、労働生産性の水準が低いとされ、実際の賃金水準が低い。このため、非正規労働者の

（図7）製造業、宿泊・飲食サービス業、介護事業の時給



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（図8）非正規労働者の比率



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

比率が高まることは労働生産性の上昇率を低下させる要因になり、また平均的な賃金水準を押し下げる。

非正規労働者の比率をみたものが図8だ。雇用全体にしめるパートタイマーの比率は1990年には14%だったが、直近2017年には28%と27年間でその比率は14%ポイント上昇した。ただ、最近では非正規労働者の比率は頭打ちになっており、パートタイマー比率は2015年以降ほぼ横ばい、パートタイマーにアルバイト、派遣などを加えた非正規労働者全体の比率も2014年以降37%台でほぼ横ばいで推移している。非正規労働者の構成比の上昇が2010年代初めにかけて平均賃金を押し下げてきたわけだが、少なくとも最近においては

2 厚生労働省「毎月勤労統計」による業種区分



そうした押し下げ圧力は小さくなっている。

一方、正規労働者の賃金が上らず、非正規労働者の賃金だけが上がっているという状況に変わりはない。図9は一般労働者とパートタイム労働者の賃金（所定内給与の時給）の動きをみたものだ。パートタイム労働者の賃金は1993年から2018年にかけて約28%増加した（年率換算で0.9%増加）。2009年から2011年頃にかけて賃金増加が止まった時期がみられたが、これはリーマンショック後の景気悪化によるものだ。

図10で示した有効求人倍率の動きとあわせてみると、パートタイム労働者の有効求人倍率はほとんどの期間で1倍を超えていたが、リーマンショック後の2009年から11年にかけては1倍を割り込んでいた。直近の有効求人倍率は1.8倍を超えており、労働需給逼迫に伴って賃金増加テンポは急速に上向いている。パートタイム労働者の賃金は労働需給に見合った動きになっていることがわかる。

これに対して、一般労働者の賃金をみると2000年頃まで増加していたが、その後はほぼ横ばいだ。今年に入ってからやや上向きになっているが、最初に述べた通り、調査対象事業所のサンプル替えの影響もあることに注意しなければいけない。2000年から2017年までの17年間の賃金増加率は約2%にとどまっている（年率換算で0.1%増加）。

パートタイム労働者と違って、一般労働者の賃金と有効求人倍率との関係は明確でない。一般労働者の有効求人倍率は2015年頃にかけて一貫して1倍を割り込んでいた。労働需給の面からみると、とくに有効求人倍率が0.4倍以下に低下した1999～2002年頃や2009～2010年頃については、より大幅な賃金減少があっても不思議ではなかったと考えられる。

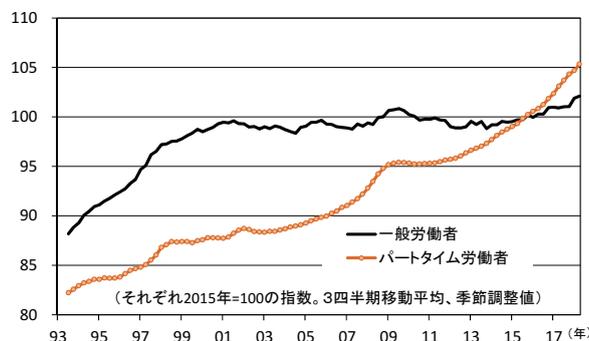
図11、表2は建設業、製造業のほか非製造業13業種の計15業種（鉱業を除く）において、一般労働者とパートタイム労働者のそれぞれに

ついて、最近の雇用増加率（2012年から17年の累計増加率）と賃金増加率（所定内給与の時給、2014年から17年にかけての累計増加率）をそれぞれ横軸、縦軸にプロットしたものだ。これを見ても、やはりパートタイム労働者の場合、雇用が増加している業種ほど賃金も増加していたことがわかる。一方、一般労働者の場合、雇用増加率と賃金増加率との関係は明確でない。

確かに、日本では非正規労働者の賃金水準が低すぎるのが問題と言われるが、労働需給の変化に応じて賃金も変化する、いわば正常な関係性がみられるのは非正規労働者である。問題があるとすれば、労働需給動向にほとんど関係なく、2000年代以降、賃金（所定内給与の時給）が横ばいで推移していた正規労働者の方だったと言える。

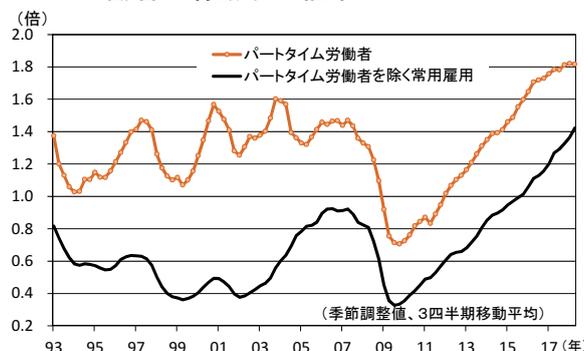
川本・篠崎（2009）³によれば、1990年代後

（図9）一般労働者とパートタイム労働者の賃金（時給）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

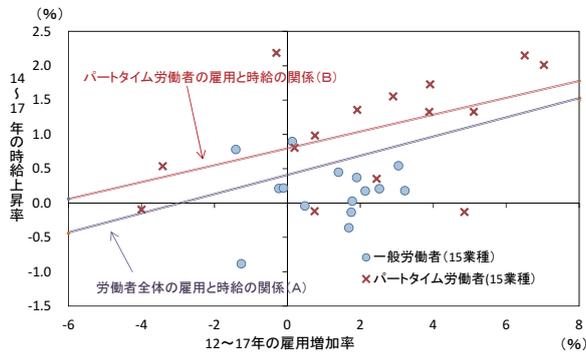
（図10）パートタイム労働者とそれ以外の労働者の有効求人倍率



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」



(図11) 業種別・雇用形態別にみた雇用の増加率と時給の上昇率



(注) それぞれ年率換算値
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(表2) 雇用形態別にみた雇用増加率と賃金増加率の関係

	α	β	決定係数
労働者全体 (A)	0.39 (2.5)	0.14 (2.6)	0.17
パートタイム労働者 (B)	0.80 (3.5)	0.12 (2.0)	0.18
一般労働者	1.09 (2.6)	0.27 (0.3)	-0.07

(注) 時給増加率 = $\alpha + \beta \times$ 雇用増加率、として最小二乗法により α 、 β を推計したもの。下段括弧内は t 値

半以降、労働組合の賃上げ要求が沈静化し、それが賃金を低迷させる要因になったが、背景には、正規労働者並みの仕事をする非正規労働者が増加するなかで、非正規労働者の賃金は正社員の賃金に比べ低めに抑えられてきたため、言わば「既得権益層」である正規労働者の留保賃金⁴が低下したのではないかと述べている。

1997～98年の金融危機を契機に終身雇用、年功序列を特徴とする日本型雇用慣行が完全に崩れたかにみえたが、現在においても正規労働者の多くはその恩恵を享受できる「既得権益層」になっているのではないと思われる。

〇おわりに

最近の賃金低迷について考察してきたが、

以下のようなことがわかった。

第1に、労働需給逼迫にもかかわらず賃金低迷が続いているが、労働需給と賃金の関係が大きく変わったのは2000年代に入ってからであり、今に始まったことではない。

第2に、日本全体としての平均的な賃金の増加率が低下しているのは、日本全体としての労働生産性上昇率が低下しているためである。労働分配率からみても賃金は適切と言える。

第3に、労働生産性上昇率が低下しているのは、産業構造の面で、労働生産性が高く賃金水準も高い製造業の就業者比率が低下し、反対に、労働集約的で賃金水準が低い宿泊業、飲食サービス業や社会保険・社会福祉・介護事業などサービス業の比率が上昇したことが主因だ。また、製造業の労働生産性上昇率が低下したことも一因である。

第4に、就業形態別にみると2010年代前半まで上昇していた非正規労働者の比率は最近頭打ちになっている。その点で、少なくとも最近の賃金の動きについては、就業形態の構成比の変化が賃金上昇率を低下させているわけではない。

第5に、最初に労働需給と賃金との関係は2000年代以降薄れていると述べたが、非正規労働者の場合、労働需給と賃金との間には労働需給逼迫が賃金を増加させる、という正常な関係がある。むしろ労働需給などと無関係に賃金が長期にわたって横ばいで推移してきた正規労働者の賃金が異常だったと考えられる。背景には、非正規労働者の単位労働コスト（賃金÷労働生産性）が正規労働者に比べ低く抑えられていたため、「既得権益層」であった正規労働者の賃上げ要求が沈静化したことがあったと考えられる。

3 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、2009年7月「賃金はなぜ上がらなかったのか？」

4 個々の労働者がこの賃金水準であれば働いてもよいと思える賃金水準のこと。例えば、実際には時給1,000円で働いているが、最低限、時給900円で働いてもよいと思えるのであれば、900円が留保賃金になる。